

平成26年8月8日
住友生命保険相互会社

平成26年度第1四半期報告

住友生命保険相互会社(社長 橋本 雅博)の平成26年度第1四半期(4月1日～6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11頁
7. 特別勘定の状況	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,811	14,776	99.8
個 人 年 金 保 険	7,012	6,938	98.9
合 計	21,824	21,715	99.5
うち生前給付保障+医療保障等	5,073	5,079	100.1
うち生前給付保障	1,383	1,378	99.6
うち医療保障	3,564	3,578	100.4

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	239	215	90.0
個 人 年 金 保 険	37	104	282.4
合 計	276	320	115.9
うち生前給付保障+医療保障等	97	89	92.2
うち生前給付保障	19	16	86.8
うち医療保障	78	73	93.4

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	297	208	70.1

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,480	929,696	8,454	99.7	918,528	98.8
個人年金保険	2,705	134,088	2,714	100.3	134,311	100.2
個人保険＋個人年金保険	11,186	1,063,784	11,169	99.8	1,052,840	99.0
団体保険	—	318,902	—	—	320,108	100.4
団体年金保険	—	26,577	—	—	26,485	99.7

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第1四半期累計期間				平成26年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	201	9,883	8,731	1,151	189	93.8	8,340	84.4	8,673	△332
個人年金保険	19	831	881	△49	58	301.7	2,392	287.8	2,451	△59
個人保険＋個人年金保険	220	10,714	9,612	1,101	247	112.0	10,732	100.2	11,125	△392
団体保険	—	120	120	—	—	—	282	233.8	282	—
団体年金保険	—	2	2	—	—	—	0	13.4	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	5,886	6,156	104.6
資産運用収益	2,053	1,752	85.3
保険金等支払金	5,550	5,925	106.8
資産運用費用	686	477	69.6

d. 基礎利益

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
基礎利益	1,024	822	80.2

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金戻入額は次のとおりです。

(平成25年度第1四半期累計期間戻入額 147億円、平成26年度第1四半期累計期間戻入額 90億円)

2. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	430,981	1.8	211,467	0.9
買入金銭債権	289,088	1.2	250,963	1.0
有 価 証 券	19,507,535	82.1	19,963,756	83.3
公 社 債	12,526,843	52.7	12,568,294	52.5
株 式	1,218,629	5.1	1,283,953	5.4
外 国 証 券	5,729,106	24.1	6,076,697	25.4
公 社 債	5,191,255	21.8	5,501,966	23.0
株 式 等	537,850	2.3	574,730	2.4
そ の 他 の 証 券	32,955	0.1	34,811	0.1
貸 付 金	2,465,539	10.4	2,441,473	10.2
保 険 約 款 貸 付	335,002	1.4	330,463	1.4
一 般 貸 付	2,130,536	9.0	2,111,009	8.8
不 動 産	701,212	2.9	695,072	2.9
う ち 投 資 用	497,088	2.1	492,345	2.1
繰延税金資産	123,415	0.5	95,251	0.4
そ の 他	255,612	1.1	301,791	1.3
貸倒引当金	△2,189	△0.0	△1,879	△0.0
一 般 勘 定 計	23,771,196	100.0	23,957,897	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	3,856,203	16.2	4,035,897	16.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202	2,028,507	2,230,161	201,654	204,254	△2,600
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839	11,016,245	12,126,805	1,110,560	1,110,757	△196
子会社・関連会社株式	33,173	26,949	△6,224	-	△6,224	33,173	23,866	△9,307	-	△9,307
その他の有価証券	5,696,439	6,295,483	599,044	636,213	△37,169	5,731,132	6,455,957	724,824	751,787	△26,962
公 社 債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173	1,086,641	1,116,449	29,808	29,831	△23
株 式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705	772,294	1,182,748	410,453	433,317	△22,864
外 国 証 券	3,576,239	3,784,083	207,844	214,507	△6,663	3,650,811	3,913,225	262,413	266,113	△3,700
公 社 債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409	3,645,498	3,909,058	263,560	266,058	△2,497
株 式 等	5,926	4,747	△1,178	75	△1,253	5,313	4,166	△1,147	55	△1,202
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610	24,635	34,220	9,584	9,959	△374
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	196,749	209,314	12,564	12,564	△0
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,596,085	20,382,584	1,786,499	1,832,935	△46,436	18,809,059	20,836,790	2,027,731	2,066,798	△39,066
公 社 債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161	12,538,485	13,697,332	1,158,846	1,159,124	△277
株 式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705	772,294	1,182,748	410,453	433,317	△22,864
外 国 証 券	5,021,333	5,400,791	379,458	392,399	△12,941	5,276,893	5,713,175	436,281	451,831	△15,550
公 社 債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463	5,238,406	5,685,142	446,736	451,776	△5,039
株 式 等	39,100	31,697	△7,402	75	△7,477	38,487	28,032	△10,454	55	△10,510
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610	24,635	34,220	9,584	9,959	△374
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	196,749	209,314	12,564	12,564	△0
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	72,290	115,403
その他の有価証券	515,586	515,528
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	24,580	24,578
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	490,321	490,321
非上場外国債券	-	-
そ の 他	685	628
合 計	587,876	630,931

c. 金銭の信託の時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度第1四半期会計期間末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度第1四半期会計期間末ともに残高がないため、記載していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)	期 別 科 目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	100,488	66,306	保険契約準備金	23,601,900	23,662,647
コールローン	471,100	255,400	支払備金	107,667	113,331
買入金銭債権	289,088	250,963	責任準備金	23,215,973	23,233,584
有価証券	22,034,382	22,374,986	社員配当準備金	278,259	315,731
(うち国債)	(11,010,645)	(11,078,020)	再保険借	120	78
(うち地方債)	(105,843)	(84,004)	社 債	99,480	99,480
(うち社債)	(2,534,563)	(2,514,116)	そ の 他 負 債	1,142,512	1,048,712
(うち株式)	(1,738,128)	(1,819,369)	未払法人税等	20,044	1,833
(うち外国証券)	(6,162,983)	(6,505,788)	リース債務	4,238	3,928
貸付金	2,465,539	2,441,473	資産除去債務	1,956	1,964
保険約款貸付	335,002	330,463	そ の 他 の 負 債	1,116,273	1,040,985
一般貸付	2,130,536	2,111,009	退職給付引当金	18,839	44,925
有形固定資産	710,134	703,718	価格変動準備金	231,447	233,547
無形固定資産	23,694	23,538	再評価に係る繰延税金負債	22,164	22,091
代理店貸	3	1	支払承諾	-	2,500
再保険貸	255	221	負債の部合計	25,116,465	25,113,981
その他資産	256,909	292,907	(純資産の部)		
前払年金費用	4,514	7,772	基 金	270,000	270,000
繰延税金資産	123,415	95,251	基金償却積立金	369,000	369,000
支払承諾見返	-	2,500	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△ 2,189	△ 1,879	剰 余 金	375,553	327,482
			損失填補準備金	4,604	4,804
			そ の 他 剰 余 金	370,948	322,678
			基金償却準備金	92,600	139,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,634	2,334
			別 途 積 立 金	223	223
			四半期末処分剰余金	* 1 111,491	15,520
			基金等合計	1,014,555	966,485
			その他有価証券評価差額金	421,279	507,803
			土地再評価差額金	△ 74,963	△ 75,107
			評価・換算差額等合計	346,316	432,695
			純資産の部合計	1,360,872	1,399,181
資産の部合計	26,477,337	26,513,162	負債及び純資産の部合計	26,477,337	26,513,162

(注) * 1 平成25年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 第1四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		850,594	814,252
保 険 料 等 収 入		588,663	615,670
(うち 保 険 料)		(587,669)	(614,698)
資 産 運 用 収 益		205,332	175,208
(うち 利息及び配当金等収入)		(131,744)	(126,109)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(0)	(一)
(うち 有価証券売却益)		(11,064)	(476)
(うち 特別勘定資産運用益)		(60,503)	(48,294)
そ の 他 経 常 収 益		56,598	23,373
経 常 費 用		806,015	777,177
保 険 金 等 支 払 金		555,040	592,572
(うち 保 険 金)		(140,227)	(132,604)
(うち 年 金)		(103,395)	(194,970)
(うち 給 付 金)		(114,743)	(93,713)
(うち 解約 返 戻 金)		(181,993)	(154,520)
(うち その 他 返 戻 金)		(14,557)	(16,638)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		68,826	23,378
支 払 備 金 繰 入 額		68,718	5,664
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	17,610
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		107	104
資 産 運 用 費 用		68,609	47,737
(うち 支 払 利 息)		(2,209)	(1,872)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(537)	(70)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(521)	(608)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(57,774)	(38,789)
事 業 費		81,599	78,275
そ の 他 経 常 費 用		31,938	35,212
経 常 利 益		44,579	37,074
特 別 利 益		16	112
特 定 資 産 等 処 分 益		16	112
特 別 損 失		9,108	3,577
特 定 資 産 等 処 分 損		170	371
減 損 損 失		1,893	1,047
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	2,100
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		45	58
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		35,487	33,609
法 人 税 及 び 住 民 税		13,064	9,872
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,538	△ 4,560
法 人 税 等 合 計		7,525	5,311
四 半 期 純 剰 余		27,961	28,297

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成26年度第1四半期会計期間末

1. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、6月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
2. 当第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を四半期末処分剰余金に加減しております。
この結果、当第1四半期会計期間の期首の四半期末処分剰余金が12,921百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純剰余金は491百万円減少しております。
3. 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が平成26年7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,160,959百万円です。
5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	278,259 百万円
前年度剰余金よりの繰入予定額	60,141 百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	22,773 百万円
利息による増加等	104 百万円
当第1四半期会計期間末現在高	315,731 百万円

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第1四半期累計期間

1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	904 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	143 百万円
	計	1,047 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	102,483	82,241
キャピタル収益	11,292	476
売買目的有価証券運用益	0	—
有価証券売却益	11,064	476
為替差益	228	—
キャピタル費用	58,833	39,621
有価証券売却損	537	70
有価証券評価損	521	608
金融派生商品費用	57,774	38,789
為替差損	—	152
キャピタル損益 B	△ 47,540	△ 39,145
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	54,942	43,096
臨時収益	1	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
臨時費用	10,363	6,021
危険準備金繰入額	4,700	100
個別貸倒引当金繰入額	—	68
その他臨時費用	5,663	5,853
臨時損益 C	△ 10,362	△ 6,021
経常利益 A + B + C	44,579	37,074

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,786,323	2,891,272
基金等	950,964	950,609
価格変動準備金	231,447	233,547
危険準備金	301,300	301,400
一般貸倒引当金	1,608	1,232
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	547,353	659,771
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 85,857	△ 85,252
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	618,752	619,188
負債性資本調達手段等	201,980	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 61,364	△ 66,364
その他	80,137	75,159
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	627,363	655,907
保険リスク相当額 R_1	81,995	81,368
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	49,568	49,772
予定利率リスク相当額 R_2	220,353	219,160
最低保証リスク相当額 R_7 *	52,793	53,428
資産運用リスク相当額 R_3	325,325	354,587
経営管理リスク相当額 R_4	14,600	15,166
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	888.2%	881.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 平成25年度末の数値は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成26年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて算出しております。

7. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	63,473	64,448
変額個人年金保険	2,036,976	1,896,478
団体年金保険	632,422	616,295
特別勘定計	2,732,872	2,577,221

b. 保有契約高

(1) 個人変額保険（特別勘定）の状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	296	1,241	291	1,224
個人変額保険（終身型）	57,753	298,970	57,418	296,693
合 計	58,049	300,211	57,709	297,917

(2) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	504,556	2,055,790	475,563	1,946,847

8. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成25年度 第1四半期連結累計期間	平成26年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	854,026	819,731
経常利益	40,996	32,574
四半期純剰余	24,669	24,097
四半期包括利益	△ 18,182	113,316

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	26,590,594	26,615,677
ソルベンシー・マージン比率	899.7%	895.8%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 12社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 10社

期中における重要な関係会社の異動について

「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	119,211	87,899	保険契約準備金	23,704,788	23,767,945
コールローン	471,100	255,400	支払準備金	108,068	113,825
買入金銭債権	289,088	250,963	責任準備金	23,318,460	23,338,388
有価証券	22,120,098	22,452,130	社員配当準備金	278,259	315,731
貸付金	2,465,539	2,441,473	再保険借	120	78
有形固定資産	711,065	704,766	社債	99,480	99,480
無形固定資産	24,122	24,288	その他負債	1,149,679	1,055,397
代理店貸	3	1	退職給付に係る負債	36,090	54,800
再保険貸	255	221	役員退職慰労引当金	13	7
その他資産	261,420	296,258	価格変動準備金	231,492	233,610
退職給付に係る資産	234	92	繰延税金負債	861	1,017
繰延税金資産	130,644	101,560	再評価に係る繰延税金負債	22,164	22,091
支払承諾見返	-	2,500	支払承諾	-	2,500
貸倒引当金	△ 2,189	△ 1,879	負債の部合計	25,244,690	25,236,927
			(純資産の部)		
			基金	270,000	270,000
			基金償却積立金	369,000	369,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	366,640	314,077
			基金等合計	1,005,643	953,080
			その他有価証券評価差額金	422,951	509,886
			土地再評価差額金	△ 74,963	△ 75,107
			為替換算調整勘定	2,497	1,793
			退職給付に係る調整累計額	△ 14,042	△ 10,960
			その他の包括利益累計額合計	336,442	425,612
			少数株主持分	3,816	57
			純資産の部合計	1,345,903	1,378,749
資産の部合計	26,590,594	26,615,677	負債及び純資産の部合計	26,590,594	26,615,677

d. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	854,026	819,731
保険料等収入	593,603	619,640
資産運用収益	203,763	173,218
（うち利息及び配当金等収入）	(130,145)	(124,119)
（うち売買目的有価証券運用益）	(0)	(-)
（うち有価証券売却益）	(11,064)	(476)
（うち特別勘定資産運用益）	(60,503)	(48,294)
その他経常収益	56,658	26,872
経常費用	813,030	787,156
保険金等支払金	555,382	593,159
（うち保険金）	(140,274)	(132,670)
（うち年金）	(103,395)	(194,970)
（うち給付金）	(114,927)	(94,098)
（うち解約返戻金）	(182,088)	(154,655)
責任準備金等繰入額	68,865	25,788
支払備金繰入額	68,757	5,756
責任準備金繰入額	—	19,928
社員配当金積立利息繰入額	107	104
資産運用費用	68,610	47,747
（うち支払利息）	(2,209)	(1,872)
（うち有価証券売却損）	(538)	(70)
（うち有価証券評価損）	(521)	(608)
事業費	84,967	82,016
その他経常費用	35,205	38,443
経常利益	40,996	32,574
特別利益	16	112
固定資産等処分益	16	112
特別損失	9,127	3,596
固定資産等処分損	170	372
減損	1,893	1,047
価格変動準備金繰入額	7,018	2,117
社会及び契約者福祉増進助成金	45	58
税金等調整前四半期純剰余	31,884	29,090
法人税及び住民税等	13,120	9,963
法人税等調整額	△ 5,792	△ 4,844
法人税等合計	7,328	5,119
少数株主損益調整前四半期純剰余	24,556	23,971
少数株主損失	113	125
四半期純剰余	24,669	24,097

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度 第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余	24,556	23,971
その他の包括利益	△ 42,739	89,344
その他有価証券評価差額金	△ 42,817	86,865
土地再評価差額金	△ 3	—
為替換算調整勘定	71	△ 24
退職給付に係る調整額	—	3,082
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△ 578
四半期包括利益	△ 18,182	113,316
親会社に係る四半期包括利益	△ 17,976	113,411
少数株主に係る四半期包括利益	△ 206	△ 95

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成26年度第1四半期連結累計期間

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間に PT BNI Life Insurance の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。

(2) 変更後の持分法適用関連法人等数 10社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年度第1四半期連結会計期間末

1. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、6月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を連結剰余金に加減しております。
この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の連結剰余金が13,213百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余は493百万円減少しております。
3. 四半期連結貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が平成26年7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,160,959百万円です。
5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	278,259百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入予定額	60,141百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	22,773百万円
利息による増加等	104百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	315,731百万円

(四半期連結損益計算書関係)

平成26年度第1四半期連結累計期間

1. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	904 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	143 百万円
	計	1,047 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は、6,565百万円、のれんの償却額は、1,336百万円です。

e. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,772,886	2,843,459
基金等	945,868	937,261
価格変動準備金	231,492	233,610
危険準備金	301,807	301,960
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,609	1,233
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	549,947	662,809
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 85,859	△ 85,254
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 20,264	△ 15,815
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	619,955	620,848
負債性資本調達手段等	201,980	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 53,787	△ 90,332
その他	80,137	75,159
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	616,378	634,824
保険リスク相当額 R_1	81,996	81,369
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	50,018	50,271
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	220,364	219,172
最低保証リスク相当額 R_7^*	52,793	53,428
資産運用リスク相当額 R_3	314,179	333,337
経営管理リスク相当額 R_4	14,387	14,751
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	899.7%	895.8%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)平成25年度末は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成26年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて算出しております。

f. セグメント情報

平成26年度第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。